

「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」
2025 年度新規採択プロジェクト概要

新規採択プロジェクト①【課題解決型】

認知的脆弱性を抱える高齢者のためのデジタルな関係における信頼形成支援

研究代表者：加藤 佑佳（京都府立医科大学 大学院医学研究科 講師）

概要

近年、医療・福祉・行政などの現場では、対面支援に加えてオンラインや電話、AI チャットといった非対面支援が広がり、情報の取捨選択や意思決定が個人により強く求められるようになってきている。こうした状況の中で、うつや加齢に伴う認知機能低下の不安を抱える高齢者が、「誰を信頼するか」「どの情報を信じるか」を自ら判断し、適切な支援につながるための環境整備が喫緊の課題となっている。本プロジェクトでは、このような高齢者を主な対象とし、まず、対面・非対面それぞれの支援場面における信頼形成のプロセスとその阻害要因を実態調査および心理学的実験によって明らかにする。次に、その知見をもとに信頼を築く情報提示の工夫や対話設計、支援者向け教育プログラムを開発する。さらに、開発した支援手法を実際の医療・福祉現場に導入し、その効果を検証することで、当事者が安心して判断・選択できる社会の実現を目指す。

新規採択プロジェクト②【課題解決型】

地方自治体におけるトラスト形成

研究代表者：木村 泰知（小樽商科大学 商学部 教授）

概要

本プロジェクトは、アテンション・エコノミーの拡大や偽・誤情報の拡散によって揺らぐ地方自治体への信頼を、デジタル時代にふさわしい形で再構築することを目的とする。まず、①政治学・経済学・情報学を横断し、膨大なテキストデータの分析と住民を対象とした実験的検証を組み合わせることで、住民の信頼形成プロセスやその阻害要因を明らかにする。政治学の観点からは、地理情報を用いたサーベイやフィールド実験を通じて、親近感や信頼感を生み出すコミュニティ要因を特定する。次に、②経済学の知見を活かして有効なナッジを設計し、自治体と住民が協働する地方政治特化型のファクトチェック体制を構築する。あわせて、情報学の観点からは、生成 AI を用いて自治体が公開する PDF（図・表・本文）を Markdown など機械判読しやすい形式に変換し、根拠情報を住民にわかりやすく提示できる信頼形成システムを整備する。最後に、③特定の自治体と連携してシステムの効果を測定し、運用上の課題を整理したうえで、全国の自治体に展開可能な実装モデルを提示し、持続可能なデジタル民主主義の基盤構築につなげる。

新規採択プロジェクト③【課題解決型】

公正な選挙のための信頼形成

研究代表者：砂原 庸介（神戸大学 大学院法学研究科 教授）

概要

近年、SNS 等で拡散される誤情報や感情的な主張が一部の有権者の信頼を集め、政治への不信を助長して、選挙の公正性や制度的正統性を脅かす事例が増えている。本プロジェクトは、「ハッキング」を生じさせやすい情報環境の特性や選挙制度のあり方を特定し、メディアや教育の場での伝え方に着目して、「ハッキング」への耐性やそこからの回復力を作り出す包括的な対策を構想する。①まず、誤情報や根拠の乏しい主張への態度について、情報の正確性のみならず、共感性のような感情的要因に着目し、信頼形成のメカニズムと政治への信頼の阻害要因を明らかにする。②次に、サーベイ実験を通じて有効な情報提示の手法を検証し、教育・啓発活動や報道の在り方を改善する実践的対策を開発する。③さらに、神戸新聞社をはじめメディア、自治体、学校等と連携し、開発した手法を提言や教育資材の形で広く共有するとともに、「ハッキング」に対抗するための制度提案を行う。

<総評>

本プログラムは、情報の受け手側・発信者側の双方が相互に作用しながら情報技術の発展によるメリットを享受することができる社会の実現に向けて、社会課題解決のソリューション創出を目指すものとして、「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム」の下に「情報社会における社会的側面からのトラスト形成」として 2023 年度に発足いたしました。

今年度は本プログラムが発足してから 3 回目の公募となりましたが、大学機関だけでなく、独立行政法人や NPO 等からも応募があり、計 15 件の応募をいただきました。選考では、プログラムアドバイザーと共に書類選考、面接選考を行い、最終的に 3 件の研究開発プロジェクトを採択しました。提案は、情報学系に留まらず、政治学系・経済学系・社会学系・臨床心理学系など、多様な学問領域にまたがっておりました。この点は、生成 AI の普及に伴い、情報空間における社会課題がこれまで以上に幅広くなったことが背景にあると認識しています。そのため、これらの社会課題を解決するために、総合知的なアプローチを重視するプログラムの方針を十分に理解した上で応募していただいたと考えております。

提案はどれも甲乙付けがたい意欲的・挑戦的な提案ばかりであったため、選考は難しい議論となりました。選考にあたっては、「プログラムの趣旨に合致しているか」という点を最重要視し、「デジタル社会で問題とする社会課題が何であるのか」や、「社会課題がどのように実際に解決されるのか」等、社会課題の具体的な解決に重点を置きました。どれも優れた提案でありましたが、今年度は課題解決型を 3 件採択することとなりました。

採択したプロジェクトは、認知機能に不安を抱える高齢者が相手や内容に対する信頼を自ら判断して情報の取得を行えるように支援を試みるものや、アテンション・エコノミーの発展や偽情報・誤情報の拡散によって地方自治体への信頼が揺らいでいる状況に鑑み、住民と地方自治体に対するトラスト形成をデジタル時代に適した形で構築することを目指すものとなっています。また、選挙の公正性や制度的な正当性を脅かす事例が増えている現状を踏まえて公正な選挙に不可欠な信頼の再構築を目指すプロジェクトもあります。

これらの採択プロジェクトはいずれも情報社会がまさに直面する重要な問題に迫ろうとするものであり、それぞれの研究開発成果が別のプロジェクトにも応用できたり、相互に有用な知見を提供し得るものと考えます。また、各プロジェクトが対象とする問題の解決に資するだけでなく、さらには関連する研究領域に対しても今後重要な示唆を与え得るものと期待します。

マネジメントチームとしてもこれまでの採択プロジェクトとの相互作用をうまく発揮し、プログラム全体として研究開発成果を高められるようサポートを進めます。また、本プログラムでは今後、研究成果の社会への積極的な発信を行う等、プログラム運営に尽力して参ります。

**「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
 (情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
 2025年度応募数および採択数**

○ 応募数および採択数

応募	面接	採択	採択率
15	9	3	20.0%

○ 女性が研究代表者となっている課題の数

応募	面接	採択
4	2	1

○ 研究代表者所属

	国立大	公立大	私立大	国研・ 独法	公益法人	民間企業	NPO	自治体	その他	合計
応募数	5	3	4	1	0	0	1	0	1	15
面接数	4	2	3	0	0	0	0	0	0	9
採択数	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3

○ 応募の地域別内訳（研究代表者所属）

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄	計
1	1	6	1	5	0	0	1	15

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」
評価者一覧

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	湯浅 壘道	明治大学 公共政策大学院 専任教授
プログラム アドバイザー	小笠原 盛浩	東洋大学 社会学部 メディアコミュニケーション学科 教授
	金子 啓子	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 客員研究員
	小松 文子	ノートルダム清心女子大学 情報デザイン学部 教授／長 崎県立大学 名誉教授
	佐倉 統	実践女子大学 人間社会学部 社会デザイン学科 教授／理 化学研究所 革新知能統合研究センター チームリーダー
	平 和博	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授
	沢田 登志子	一般社団法人 EC ネットワーク 理事
	砂原 秀樹	慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科 教授
	浜口 斉周	日本放送協会 経営企画局 主幹
	松本 泰	NPO日本ネットワークセキュリティ協会 フェロー
	村上 祐子	立教大学 大学院人工知能科学研究科・文学部 教授
	山本 龍彦	慶應義塾大学 大学院法務研究科 教授

(五十音順、所属・役職は2025年6月10日時点)